

2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで) の事業概況

経営環境と事業の概況

当期の世界経済は、米国において個人消費が増加したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気が減速するなど、情勢が大きく変化しました。

わが国経済も、雇用・所得環境や非製造業を中心とした企業収益の改善傾向がみられたものの、個人消費や設備投資の回復に遅れがみられました。

損害保険業界においては、火災保険や自動車保険を中心に収入保険料が増加しました。

このような中、当社は、2014年度からスタートした中期経営計画「Next Challenge 2017」^{ネクストチャレンジ}にもとづき、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(以下、「持株会社」)による経営管理のもと、ERM(統合的リスク管理)を推進し、巨大リスクに耐える財務基盤の構築に向け財務の健全性の確保と資本の効率性の向上に取り組ましました。また、社員を真のプロフェッショナルに育成するための取り組み「Be プロフェッショナル for all」により、最強の職場の創造に向け、「学ぶ責任」と「育てる責任」の実践を強化し、「自分を、職場を変えていく責任」を強く意識したさらなる役割変革を推進しました。

さらに、持株会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、「あいおいニッセイ同和損保」)および三井住友海上あいおい生命保険株式会社(以下、「三井住友海上あいおい生命」)との間で、事業・販売チャンネルの再編、販売網・拠点(事務所)の集約、拠点の共同利用、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命への移行、海外事業の再編、本社機能の再編などを順次実施し、機能別再編の取り組みを一層進めました。

商品・サービス

個人向け主要商品の共通ブランド「GK」^{ジーケー}シリーズの各商品を積極的に販売しました。また、あいおいニッセイ同和損保との間で、若年者層向け自動車保険等、新たなお客さまニーズに対応した商品および自動運転車等の実証実験用保険、水素ステーション向けの保険など成長産業の伸展を支える商品を共同で開発し、発売しました。

営業態勢

当社の持続的な成長と効率化を支える販売網の構築に向けて、引き続き代理店の新設・大型化や直資代理店の設置などに取り組ましました。また、商工団体や地方自治体との業務提携を通じた中堅・中小企業の開拓を一層進めました。

損害サポート

お客さまの期待を上回るグッドサポートの実践に取り組んだほか、優良な整備工場の紹介やリサイクル部品の活用を営業部門と一体となって推進しました。また、あいおいニッセイ同和損保との間で、大規模災害が発生した際の保険金支払いを円滑に進めるための共同立会拠点を設置する取り組みを進めました。

海外事業

英国ロイズ保険市場で収入保険料規模第2位の大手シンジケートを有し、グローバルに保険事業を展開するAmlin社を買収したほか、スリランカ最大手保険グループへの出資、ミャンマーにおける保険引受免許の取得など、ネットワークのさらなる拡大を図りました。また、グローバルな事業展開を支える人材の育成を一層推進しました。

IT戦略

代理店におけるモバイル端末の活用を推進したほか、サイバー攻撃への対策を一層強化するなどシステムリスク管理態勢の高度化を図りました。また、業務品質のさらなる向上に向け、カスタマーセンターにおいて人工知能を活用したお客さまの声(照会等)の分析を開始しました。

金融サービス事業

引き続き、住宅金融支援機構提携ローン「フラット35」の取り扱いの拡大や企業・個人向け確定拠出年金商品の販売に注力しました。

CSR(企業の社会的責任)

持続可能で強くしなやかな社会づくりへの貢献を通じた企業価値の拡大を目指し、防災・減災対策の支援、高齢社会への対応、地域社会への貢献などに取り組ましました。また、女性活躍推進、世界規模での人材交流、障がい者・高齢者の雇用など、ダイバーシティの推進にも注力しました。

保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料は、1兆5,074億円と前期に比べて4.3%の増収となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、2014年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、8,008億円と、前期に比べて99億円減少し、正味損害率は58.9%と、前期に比べて3.3ポイントの低下となりました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少し、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.0%と、前期に比べて0.8ポイントの低下となりました。

これらに収入積立保険料、満期返れい金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前期に比べて51億円増加し、191億円となりました。

保険種目別の概況

火災保険

正味収入保険料は、前期に比べて8.9%増の2,424億円となりました。また、正味損害率は、前期を11.8ポイント下回る55.2%となりました。

海上保険

正味収入保険料は、前期に比べて2.6%増の669億円となりました。また、正味損害率は、前期を4.0ポイント上回る53.9%となりました。

傷害保険

正味収入保険料は、前期に比べて5.8%減の1,409億円となりました。また、正味損害率は、前期を1.0ポイント下回る57.7%となりました。

自動車保険

正味収入保険料は、前期に比べて3.1%増の6,456億円となりました。また、正味損害率は、前期を1.7ポイント下回る59.2%となりました。

自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は、前期に比べて3.6%増の1,865億円となりました。また、正味損害率は、前期を2.0ポイント下回る79.8%となりました。

その他の保険

正味収入保険料は、前期に比べて11.4%増の2,248億円となりました。また、正味損害率は、前期を2.5ポイント下回る47.2%となりました。

資産運用の概況

安定的な収益を確保するため、資産負債の総合管理を推進するとともに、健全性確保の観点から保有国内株式の削減を進めました。一方で、収益性向上の観点から、外貨建債券や外国株式・未公開株式などを投資対象とするファンド等の相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を進めました。

当期末の総資産は、前期末に比べて34億円減少し、6兆7,865億円となりました。このうち有価証券、貸付金などの運用資産は、前期末に比べて192億円増加し、6兆3,401億円となりました。

損益面では、利息及び配当金収入が前期を63億円上回る1,169億円となり、有価証券売却益が前期を120億円上回る1,021億円となったことなどから、積立型保険の満期返れい金等に充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前期を128億円上回る1,874億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前期を186億円上回る267億円となりました。

対処すべき課題

今後の世界経済は、引き続き一部新興国における景気減速の懸念、原油価格の下落の影響など、不透明さを増すことが見込まれます。

わが国経済も、政府による各種政策の推進等により雇用・所得環境の改善が続くことが期待されるものの、楽観を許さないものと思われれます。

損害保険業界においては、市場が緩やかに拡大することが

期待されるものの、大規模自然災害の発生やわが国における少子高齢化の進展等、依然として先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、自動車の自動運転技術の開発等、進展するICTへの対応など、損害保険会社に求められる役割がますます重要になっています。

このような中、当社は、中期経営計画「Next Challenge 2017」のステージ2(2016・2017年度)をスタートさせます。ステージ1(2014・2015年度)の取り組みを発展させ、「ERMの進展」「機能別再編のさらなる進化」「成長戦略の実行・生産性の向上」を柱とした各種取り組みを推進することにより、成長性・収益性・健全性をバランスよく追求し、持続的な成長サイクルを実現していきます。また、業務品質のさらなる向上を実現するため、全部門において「お客さま第一」の行動をより一層徹底し、感動品質を追求していきます。さらに、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)についても、引き続き、経営管理、コンプライアンス、内部監査態勢などの一層の強化に向けた取り組みを推進します。

これらを通じ、当社は、MS&ADインシュアランスグループの一員として、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループの創造に邁進していきます。

(注)各計数の表示および計算は、次のとおりです。

- (1) 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで表示しています。
- (2) 保険料等の金額は、記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。
- (3) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
- (4) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料